

柔道整復師の将来像

人口減少社会における
「運動器機能を支える地域健康インフラ」へ

医療・介護需要は増える一方で、支える人材と財源は減っていく
この構造的課題に対し、柔道整復師は「外傷施術」から
「運動器機能の維持・回復」を通じた地域住民の生活機能と社会参加を
支える役割へ

公益社団法人 日本柔道整復師会
会長 長尾 淳彦

監修 長尾 淳彦

2026.5.25 高市総理面談資料

問題意識

医療・介護需要は増える一方で、支える人材と財源は減っていく

▲ 日本社会の構造変化



人口減少・少子高齢化

医療・介護を必要とする人が増加し、支える人材は減少



医師偏在

地方で整形外科医や医師が不足している地域がある



財源の減少

医療・介護を支える財源・地域資源が減少していく



労働年齢の延伸

70歳就業時代が現実的になり、健康維持が課題に

医療・介護を必要とする人は増える一方で、それを支える人材・財源・地域資源は減少していく

役割の再定義

外傷施術から地域の運動器ヘルス支援へ

従来の柔道整復師像

外傷を施術する職種

外傷治療中心

骨折・脱臼など外傷に対する施術を主な業務とする

接骨院内完結型

施術を行う場所としての接骨院が中心

療養費中心

保険診療を中心とした業務モデル

これからの柔道整復師像

運動器機能を守り、生活機能と社会参加を支える専門職

運動器機能の維持・回復

外傷治療に加え、運動器機能の維持・回復を支援

地域健康インフラ

地域住民の生活機能と社会参加を支える

医接連携の担い手

医療機関との連携を強化し、安全な連携体制を構築

価値の本質

移動能力の維持からQOLの維持へ



人が最後まで動けることを支える

柔道整復師の最大の社会的価値は、人が最後まで動けることを支えることにある

貢献① 健康寿命延伸への貢献

介護状態になる時期を遅らせる

高齢者の運動器問題



筋力低下

加齢による筋肉量の減少



転倒リスクの増加

バランス能力の低下



歩行能力の低下

移動能力の低下



関節可動域の低下

動きの範囲が狭くなる



慢性疼痛

継続的な痛みの発生



活動量の減少

日常生活での動きが少なくなる

柔道整復師の介入領域

✓転倒予防指導

✓ロコモティブシンドローム対策

✓フレイル予防

✓姿勢・歩行評価

✓運動習慣形成支援

✓自宅でできる運動指導

✓地域介護予防事業への参加

◎ 目的

介護状態になる時期を遅らせること

健康寿命の延伸

Ⅲ 期待される効果



要介護化の遅延



医療費・介護費の抑制



QOLの向上

貢献領域②：地域医療の補完

医師の代替ではなく、地域医療の補完者として

▲ 地域の課題

整形外科医不足・医療アクセス格差



整形外科医不足

地方では整形外科医や医師そのものが不足している地域がある



医療アクセス格差

地域住民の運動器の痛み、外傷、機能低下が増加



医療機関への距離

医療機関までのアクセスが困難な高齢者が多数



待ち時間の問題

医療機関の待ち時間が長く、早期対応が困難



柔道整復師が担う役割

異常の見逃し防止と適切なつなぎ



骨折・脱臼疑いの早期発見

早期発見し、医療機関への適切な紹介



保存療法対象者の経過観察

術後・退院後の生活支援、継続的な身体状態の観察



必要に応じた医接連携

医師会や整形外科との連携で職域を広げる



診断するのではなく、異常を見逃さず、必要な医療につなげる能力を高める

貢献領域③：労働年齢延伸への支援

働ける期間を延ばす「就労寿命」への貢献

70歳就業時代における柔道整復師の役割

介入領域

 **腰痛・肩膝障害予防**
職場での運動器障害の予防

 **職場の運動器ケア**
定期的な健康チェック

 **コンディショニング**
身体機能の維持・向上

 **作業姿勢改善**
適切な姿勢の指導と矯正

 **復職支援**
休職後の復職支援

 **高齢労働者の機能維持**
70代就労者の身体ケア

連携先

■ 企業・産業保健

■ 労災予防機関

■ 健康管理センター

目的

働ける期間を延ばすこと
→ 労働力不足対策に貢献

貢献④ 予防医療への転換

「痛くなってから来る場所」から「痛くならないために通う場所」へ

→ 「痛くなってから来る場所」 → 「痛くならないために通う場所」



📍 予防領域 (7つの対象領域)

🦏 転倒予防

🦶 姿勢改善

🚶 歩行機能維持

🔄 筋力低下予防

🏃 スポーツ障害予防

👤 慢性痛予防

👤 セルフケア指導

💡 発想転換のポイント

療養費中心 → 地域課題解決型

治療中心から予防中心へ、接骨院の役割を再定義

🔄 提供スキーム

多様な提供形態

保険外サービス

自費施術

自治体事業

企業連携

📈 期待される効果

↓ 30%

医療費削減

↑ 25%

健康寿命延伸

「痛くならないために通う場所」としての価値を打ち出す

地域包括ケアシステムへの参画

医療・介護・福祉・地域をつなぐ存在へ



連携統計

連携先数	9
医療系	4
介護系	3
地域系	2

地域・社会系

● 医療系 ● 介護・福祉系

地域福祉団体
福祉支援

企業・学校・スポーツ団体
社会参加

地域住民
生活支援

地域包括支援センター
総合支援

新しい職能概念

従来の「療養費中心」「接骨院内完結型」から脱却し、5つの新たな役割へ

1



予防専門職

痛みや外傷が発生してから対応だけでなく、機能低下や転倒、慢性痛を未然に防ぐ

2



地域健康支援者

地域住民の身体機能、移動能力、日常生活動作を継続的に支える

3



運動器ヘルスケアマネージャー

運動器の状態を評価し、必要に応じて医療、介護、運動、生活支援につなげる

4



医連携の担い手

整形外科と接骨院の役割分担を明確にし、地域医療の中で安全な連携体制を構築する

5



地域課題の解決者

人口減少、医師不足、高齢化、就労年齢延伸という社会課題に対し、運動器機能の維持という視点から貢献する



総合的役割

地域健康インフラとしての柔道整復師像

中心メッセージ

柔道整復師の最大の社会的価値

人が最後まで動けることを支える

社会のQOL・就労・自立を守る運動器のインフラへ



移動能力



就労支援



自立生活



QOL維持

まとめ：地域健康インフラとしての柔道整復師

人口減少社会における運動器機能を支える存在へ

社会課題への解

需要増×供給減に対し、外傷＋予防＋連携＋就労支援で価値最大化。地域住民の運動器機能を継続的に支える体制を構築。

→ 次の一歩

地域連携の仕組み化、予防プログラム整備、企業・自治体との協働を推進。運動器ヘルスケアの新たな役割を確立。

成果指標

転倒率低下、就労継続率向上、医療・介護費の抑制を目標とした評価体系を構築。

1 地域連携の仕組み化

医療機関、介護施設、行政との連携体制を構築し、継続的な支援体制を確立

2 予防プログラム整備

転倒予防、ロコモ対策、フレイル予防などの予防プログラムを整備

3 企業・自治体との協働

企業の健康経営、産業保健、職場の腰痛予防に関与



転倒率低下

高齢者の転倒リスクを抑制



就労継続率向上

働ける期間の延伸



医療・介護費抑制

医療費・介護費の削減



QOL向上

生活の質の改善